

# ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年10月18日 第47号  
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)  
モスクワ事務所

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

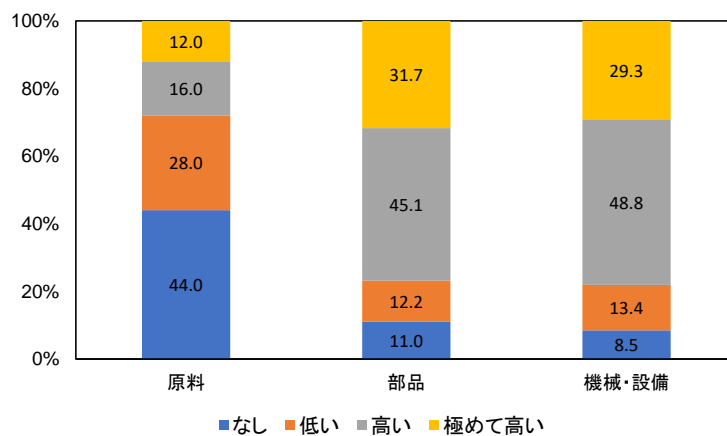
## 1. 経済全般

### (1) 経済関連

#### ロシア企業、部品と機器の輸入代替の「必要性は極めて高い」

10月6日付RBKが伝えるロシア産業家・企業家連盟(RSPPI)が9月に実施した調査によると、設備・機械の輸入代替につき、ロシア企業の29.8%が「必要性が極めて高い」と回答し、さらに48.8%が「必要性が高い」と回答した。欧米のサプライヤーのロシア撤退により部品の輸入代替の最も深刻な問題に直面しているのは鉱業分野で、同分野の企業の64%が輸入代替の「必要性が極めて高い」と回答した。部品については、「必要性が極めて高い」が31.7%、「必要性が高い」が45.1%であった。原料の輸入代替については、16%が「必要性が高い」と答え、「必要性が極めて高い」という回答は12%にとどまった。この調査には様々な業種の企業86社が参加し、うち81.4%が大手企業、10.5%が小規模企業、8.1%が中規模企業であった。業種別では製造業が最も多く、55.8%を占めた。

RSPPIによる輸入代替の必要性に関する調査結果



(出所) <https://rsp.ru/events/news/klyuchevye-napravleniya-politiki-v-oblasti-importozameshcheniya-vzglyad-biznesa-633eb99cd8d54/>

#### ウクライナ侵攻後、ロシア国民の20%以上の貯蓄が減少

10月3日付RBKが伝える全ロシア世論調査センター(VCIOM)の世論調査によると、2022年2月末～9月初めの約6カ月間で回答者の21%の貯蓄が大幅に減少したという。貯蓄がすべてなくなったと回答した人は9%であった。一方、回答者の39%はとくに変化がないと答えた。25～34歳の回答者のうち34%は貯蓄が減少したと答えたが、60歳以上でこのように回答した人は12%であった。本調査は2022年9月2日に電話で実施、ロシア全国の18歳以上を対象とし、1,600人が回答した。

※VCIOMの調査結果はこちらから。

<https://wciom.ru/analytical-reviews/analiticheskii-obzor/sberezhenija-i-vklady-na-fone-svo>

### イランからロシアへの輸出が2022年3月から70%増加

10月9日付ヴェドモスチによれば、イランからロシアへの輸出が2022年3月から70%増加したと、Tasnim通信がモハマト・レザ・プレブラヒミ・イスラム共和国議会経済委員会議長の発言を引用して伝えた。2022年1～7月に両国の貿易高は、前年同期比44.9%増の28億ドルとなった。ロシア連邦税関局のデータによると、2021年にロシアのイランとの貿易高は前年比81.4%増の40億ドルであった。

## (2) 部分的動員令の余波

### 9月末、ロシア国内の抗うつ薬売上高が2.2倍に

10月5日付コメルサントが伝えるDSM Groupのデータによると、9月19～25日のロシア国内の薬局における抗うつ薬の売上は金額ベースで前年同期比120%増の2億1,380万ルーブル、数量ベースでも80%増の28万9,200包に達した。同社の情報によると、8月末以降の4週間では前年同期に比べて金額ベースで76%、数量ベースで45%増加しており、2022年初めに比べるとそれぞれ89%増、55%増となっている。また、睡眠薬及び安定剤の売上も金額ベース(2億7,480万ルーブル)で41%、数量ベース(230万包)で10%増加したが、8月末以降の4週間では金額ベースで13%以下の増加、数量ベースでは8～19%の減少となっている。9月21日の部分的動員発令後、ロシア国民は応急処置セットも買い求めるようになった。業界関係者によると、多くの者が徴兵司令部で配布された医薬品・医療用品リストを携えて薬局に来店するが、このリストには、抗ウイルス薬、鎮痛剤、下痢止め、包帯のほか、止血剤、止血帯、コーゲンスポンジなどが記載されているという。

### 沿海地方の機関車修理工場などで学徒勤労働員が始まる

10月6日付コメルサントによれば、ウスリースク機関車修理工場において部分的動員によって徴兵された労働者に代わって、地元の鉄道専門学校で50人が勤労働員された、と沿海地方行政のプレスセンターが伝えた。また改修中の市立病院では、電気工が動員されたことで工事が中断される恐れがあったため、急遽、ダリネゴルスク工業技術専門学校の学生を電気配線工事の現場に配置した。沿海地方専門教育・雇用省によると、動員される学生はすべて18歳以上で、勤務と学業を両立できる個別カリキュラムが特別に組まれたとしている。沿海地方軍事委員の情報によると、同地方では7,700人以上の市民を動員するよう指示されたという。

### ロシア人が動員逃れのためウラジオストクからヨットで韓国へ

10月12日付Primamedialによれば、ウラジオストクからロシア人を乗せたヨットが数隻、難民申請をするために韓国に到着した。KBSチャンネルによると、これらのヨットは9月下旬から10月上旬にかけて、ソクチョ、ポハン、プサンに到着したという。10月12日には、さらに2隻のヨットが到着した。韓国の出入国管理庁は詳細を調査しているが、韓国の領海に入ったのは約10隻のヨットで、乗客は入国を拒否された。なかには水や燃料が不足しているものもある。韓国メディアによると、9月30日に1隻のヨットがソクチョにやってきた。乗っていたのは、電子渡航認証(K-ETA)を持たない20歳から40歳のロシア人男性5人であった。入港を許可されなかったため、引き返した。さらに、10月1日と2日に3隻のヨットで18人がポハンとプサンの港に到着し、そのうち16人は許可も標準的な手続もなく入国を拒否された。

## 2. 産業動向

### (1) エネルギー

#### ロシアがサハリン1の新事業会社を設立

プーチン大統領は10月7日付大統領令(第723号)により、サハリン1プロジェクトの新事業会社となるロシア法人を設立し、米国のExxonMobilの子会社であるエクソン・ネフテガス・リミテッドを同プロジェクトから外すようロシア政府に指

示した。生産物分与契約(PSA)の参加企業ならびに現在の事業主体であるエクソン・ネフテガスのすべての権利と義務は新たなオペレーターに譲渡され、同プロジェクトのコンソーシアムの全資産がロシアに移管される。新会社における権益を出資比率に応じて自動的に引き継ぐのは、ロシア側参加企業であるサハリン・モルネフ・チェガス・シェリフ及びRNアストラ(いずれもロスネフチの関連会社、比率はそれぞれ11.5%及び8.5%)のみである。米国のExxonMobil(保有権益は30%)、日本のサハリン石油ガス開発(30%)、インドのONGC(20%)は、1カ月以内に新会社への出資に関する申請をロシア政府に提出しなければならない。申請した場合、現在の出資比率に応じて権益を取得することができる。申請が提出されない場合及び政府により却下された場合、外国企業が保有する株式はロシア企業に売却される。売却収入は特別口座に振り込まれ、そこから当該の外国企業が義務不履行により同プロジェクトにもたらした損失額が差し引かれる。ロシアの新事業会社に権利が譲渡された原因を作ったのは、ウクライナ侵攻後の外国投資家の行動とされている。エクソン・ネフテガスは4月26日から他の参加企業の同意を得ずに段階的な減産を開始し、5月15日にはほぼ完全に操業を停止し、沿海地方へのガス供給も停止した。サハリン1におけるExxonMobilの権益は46億ドルとされている(同プロジェクトの生産停止後、同社は46億ドルの減損損失を計上した)が、株式売却額から差し引かれる損失額はこの金額に近くなる可能性があるとされている。日本は現在も同プロジェクトを重視しており、西村康稔経済産業大臣は、「日本は石油の9割を中東からの輸入に依存しているが、サハリン1プロジェクトは調達先の多角化及び安定的供給確保の観点から重要である」と述べている。

※情報源:10月9日付ヴェドモスチ、RBK

※2022年10月7日付ロシア大統領令第723号の日本語仮訳は以下を参照。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

### 最高検察庁とサハリン州財務省がExxonMobil子会社を提訴

10月9日付ヴェドモスチによれば、9月26日、ロシア最高検察庁とサハリン州財務省がExxonMobilの子会社であるエクソン・ネフテガス・リミテッドを提訴していたことが判明した。エクソン・ネフテガス・リミテッドは、サハリン1プロジェクトの実施主体であった。ユジノサハリンスク市裁判所のホームページによると、最高検察庁とサハリン州財務省が原告、エクソン・ネフテガス・リミテッドが被告となっているが、訴状の具体的な内容は現時点では不明である。公判は10月14日に開かれる予定。これに関連し、連邦執達吏庁サハリン支部は、ユジノサハリンスク市裁判所が9月27日に発行した執行令状により、エクソン・ネフテガス・リミテッドの資産を差し押さえた。サハリン1では、ExxonMobil(同プロジェクトの権益の30%を保有)が専門家を引き揚げた2022年5月以降、事実上生産が停止状態になっている。

### プーチン大統領、サハリン2を利用してカムチャッカをガス化する可能性を検討するよう指示

10月10日付タスによれば、プーチン大統領は、サハリン2プロジェクトを利用して、カムチャッカ地方に液化天然ガス(LNG)を供給する可能性を検討するよう指示した。これは、クレムリンのホームページで発表された大統領指示リストに含まれた項目である。この文書の第3項によると、ロシア政府は、カムチャッカ地方行政、ガスプロム及びノヴァテクとともに、2025年までのカムチャッカ半島ガス化の計画及び日程の策定、承認、実施を行う、とされている。大統領は、2023年2月1日までにこの事業の進捗に関する報告を受ける予定となっている。ロシア政府は地方当局及び企業と共同で、2024年までにアバチャ湾ラコワヤ入江のLNG受け入れ施設のための港湾インフラの整備を実施する。建設は連邦予算で行われる。責任者は、ミシュスチン首相、カムチャッカ地方のソロドフ知事、ガスプロムのミレル社長、ノヴァテクのミヘルソン社長となる。

※ロシア大統領HPの関連ページはこちら。

<http://www.kremlin.ru/acts/assignments/orders/69556>

### ロシア側当局、サハリン1停止による国庫の損失を試算

10月11日付ヴェドモスチによれば、サハリン1の前事業主体エクソン・ネフテガス・リミテッドによる停止がロシアの財政にもたらした損失は、サハリン州予算の損失約20億ルーブルを含めて毎月約40億ルーブルとなる。これは、サハリン州政府及び極東・北極圏開発省が提出した書類に基づいて作成されたロシア議会国家院(下院)の極東・北極圏開発委員会の資料に記載されたものである。2022年5月、同社はプロジェクトの生産量を日産22万バレルから1万

バルルに減産した。その結果、同社の行為による国家の損失は、すでに少なくとも200億ルーブル以上に達していることとなる。

### 「ロシア・エネルギー・ウィーク」におけるプーチン大統領の発言主旨

10月12日に開幕したフォーラム「ロシア・エネルギー・ウィーク」におけるプーチン大統領の発言要旨は以下の通り。

- ノルドストリーム2の爆発は国際的なテロ行為であり、その受益者は米国である。一部のエネルギー業界関係者が爆破を仕掛け、他社のインフラを破壊した。これは極めて危険な事件である。これを機に競合企業が欧州諸国に対して不当に高い価格でエネルギー資源を買わせようとしている。
- ロシアは欧州への天然ガスの輸送を「ノルドストリーム2」からトルコ経由にシフトさせるため、トルコに欧州向けの主要なガス中継地を作る予定で。
- 今秋～冬期、ロシアは欧州向けにガスを追加供給する用意がある。欲しければ蛇口をひねるだけでいい。我々は誰に対しても何も制限しない。
- ロシアは石油の価格上限を設ける国にエネルギー資源を供給しない。我が国が常識に反して行動することはなく、他国の幸福のために自国を犠牲にすることはない。
- ガスパイプライン「シベリアの力2」とそのモンゴル区間である「ソユーズ・ヴォストーク」の建設をまもなく開始する。この建設は、ロシアのガス供給地理の拡大であり、ロシアのアジア部分と欧州部分におけるガス輸送システムの接続作業が始まる。

※情報源: 10月12日付コメルサント、ヴェドモスチ、タス

### ミレル社長、ガスピロムは中国とトルコへのガス供給量を優先する方針

10月12日付Neftegaz.ruによれば、10月12日、ロシア・エネルギー・ウィークのプレナリーセッションにおいて、ガスピロムのミレル社長は、次のような点を報告した。

- ガスピロムは、ノルドストリーム2の損傷していないラインを使用してガスを供給する用意があり、それを最終的に決定するのはEUとドイツだ。
- ガスピロムは、ノルドストリーム2とノルドストリーム2の損傷したラインの修理をEU側からの需要及び安全保障の確認なしに行うことは妥当でないと考えており、トルコ向けの輸出展開が最良の選択肢であると考えている。
- 東部でのガスピロムの重要プロジェクトは、中国へのガス供給という観点からだけでなく、ロシアの欧州部のガス輸送システムと東シベリア及び極東に建設されたパイプラインの接続という見地からも、「シベリアの力2」幹線パイプラインである。

### ドルーヅバ石油パイプライン、ポーランド区間で原油漏れ

ドルーヅバ石油パイプラインのポーランド区間のオペレーターであるPernによると、同パイプラインの1列で原油漏れが発生した。原因は特定されていない。同社のプレスリリースによると、別の1列は正常に稼働しているという。同社によると、10月11日夜、プウォツク市から70kmの地点で原油漏れが発見された。事故はドイツに原油を供給する主要ルートとなっている列で発生した。同社は、「現時点で原因は不明だが、破損した区間では直ちに輸送を停止した。別の列は問題なく稼働している」と説明している。なお、トランスネフチによると、ドルーヅバ石油パイプラインによるポーランド経由の原油供給は継続されている。ドイツ経済省によると、同パイプラインの1列で原油漏れが発生したものの、同国の主要な製油所であるシュヴェット製油所とロイナ製油所には引き続き同パイプラインにより原油が供給されているという。トランスネフチのセルゲイ・アンドロノフ副社長によると、漏れ箇所での修復にかかる時間は明らかになっていない。10月12日、ロシアのノヴァク副首相はフォーラム「ロシア・エネルギー・ウィーク」において、ポーランド、ドイツ及びバルト諸国に石油を供給するドルーヅバ石油パイプラインの北側の列で技術的な不具合が発生したが、現在は解消されていると発言した。同副首相は、同パイプラインのポーランド区間で破壊工作が行われた可能性があるか否かに関してはコメントを控えた。翌10月13日、ドルーヅバ石油パイプラインのポーランド区間のオペレーターであるPernが、同パイプラインの石油漏れに第三者の所為である形跡はないと発表した。また、破損箇所付近の汚染はすでに大部分が除去され、引き続き漏れの原因を究明しているほか、できるだけ早期に石油輸送を再開するため修

復作業を行っていると付け加えた。ポーランドのマテウシュ・モラヴィエツキ首相は、今回の事故につき、破壊工作もしくは偶発的な破損と特定するのは時期尚早であると述べた。

※情報源：10月12日付RIA Novosti、10月12日付コメルサント

### **セルビア副首相、「ドルージバの事故はノルドストリーム1の破壊工作の延長」と発言**

10月12日付コメルサントによれば、セルビアのゾラナ・ミハイロヴィッチ副首相兼鉱業・エネルギー大臣は、ドルージバ石油パイプラインの1列で発生した原油漏れはノルドストリーム1及び2における事件の延長のように思われると主張している。同副首相は、現在起きているのは「グローバルなエネルギー戦争」であるとし、「ロシア産石油のみを輸送する全長4,000km、世界最長のドルージバ石油パイプラインで起きたことは、ノルドストリームの事件の延長であるように思われる。当初は保守の問題、その後は不具合と言われていたが、そうではなく破壊工作であることが判明したからだ」と述べた。同大臣の見解によると、エネルギー戦争ではまず重要なインフラが被害を受け、「その後必ず世界大戦になる」という。ドルージバの原油漏れについては、ポーランドの戦略エネルギーインフラ担当政府全権委員のマテウシュ・ベルガー氏が、今回の事故は破壊工作ではないとの見解を示している。

### **Enel、エネル・ロシアの株式売却取引を完了**

10月12日付タスによれば、イタリアのエネルギー企業Enelは、エネル・ロシアの56.43%の株式をルクオイルとガスプロムバンク・フレジア・ファンドに売却する取引を完了した。これは、イタリアの証券取引所で発表された文書に記載されている。取引額は、1億3,700万ユーロである。エネル・ロシアの生産部門には、コナコフスカヤ、ネヴィンノムイスクヤ、スレドネウラリスカヤの3つの国営地域発電所が含まれている。さらに、エネル・ロシアは2021年5月にアゾフスカヤ風力発電所(90MW)を稼働開始し、コリスカヤ風力発電所プロジェクト(201MW)を実施中である。結果としてEnelはすべての発電施設を売却した。従来型発電所の総出力は5.6GW、風力発電所は300MWである。ロシアのプーチン大統領は9月30日付大統領指令(第305号)でルクオイルとガスプロムバンク・フレジア基金が電力会社エネル・ロシアの株式を購入することを許可した。同文書によると、ルクオイルは95億2,500万株(26.92%)、ガスプロムバンク・フレジア基金が104億3,000万株(29.5%)を取得する。

※2022年9月30日付ロシア大統領令第305号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

### **ハンガリー、ガスプロムと有利な条件でガス追加供給に合意**

10月13日付コメルサントによれば、10月12日、「ロシア・エネルギー・ウィーク」の一環としてハンガリーのペーテル・シーヤールト外務貿易大臣がガスプロムのアレクセイ・ミレル社長と会談し、ガス追加供給の条件について合意した。同大臣によると、契約の条件はハンガリーにとって「さらに有利」になり、ロシアからのガス供給ルートはノルドストリームからトルコストリームに切り替えられるという。これに先立ち、同大臣は、ハンガリーはEUによるロシア産ガスの価格上限設定を「決して支持しない」と述べていた。8月31日、ハンガリーとガスプロムはガス追加供給契約を締結した。この契約により、9月1日以降、ハンガリーに日量580万m<sup>3</sup>のガスが供給されることになっている。同大臣によると、同国はガスの80%以上をロシアから輸入している。

### **ペスコフ大統領報道官、「トルコはガスハブに関するプーチン大統領の提案を歓迎」**

10月13日付コメルサントによれば、ペスコフ大統領報道官は、「トルコ側は同国にガスハブを創設するというプーチン大統領のイニシアティブに高い関心を示し、同大統領とエルドアン大統領はこの問題について迅速に検討するよう両国政府に指示した」と伝えた。同報道官によると、両大統領は、10月13日にアスタナで行われた1対1の会談で長時間にわたり協議したが、ウクライナ問題には触れなかったという。これに先立ち、プーチン大統領は、ノルドストリームで輸出できなくなったガスを黒海経由(トルコストリーム)での輸出に切り替えることが可能であると述べていた。

### **「シベリアの力」による2023年の中国向けガス輸出量、220億m<sup>3</sup>に**

10月13日付コメルサントによれば、ノヴァク副首相がフォーラム「ロシア・エネルギー・ウィーク」の全体会で述べたと

ころによると、ガスパイプライン「シベリアの力」による2022年の中国向け輸出量は150億m<sup>3</sup>に達する見込みで、2023年は220億m<sup>3</sup>、2027年には380億m<sup>3</sup>まで拡大する計画である。「シベリアの力」はガスプロムと中国のCNPCの共同プロジェクトで、2019年末に操業を開始した。2022年上半期、同パイプラインによる中国向け輸出量は63%増加した。今後数年以内に「シベリアの力2」の建設が開始される予定である。

### ノヴァク副首相、価格上限を設ける国には石油を供給しない

10月13日付コメルサントによれば、ノヴァク副首相はフォーラム「ロシア・エネルギー・ウィーク」において、ロシアはロシア産石油の価格上限を設定する国に対し、その水準にかかわらず石油を供給しないと発言した。これに先立ち、米国のジャネット・イエレン財務長官は、ロシア産石油の価格上限を1バレル当たり60ドル程度とすることを提案していた。さらに、ノヴァク副首相は、EUはロシア産に代わる石油をどこから調達しようとしているのか不明であると付け加え、希望する需要家に対しては今後もパイプラインによる欧州向け供給を続けると強調した。同副首相は、現時点でパイプラインによる供給は禁輸措置の対象になっていないと指摘した。同副首相によると、インドとパキスタンはエネルギー資源の輸入拡大に関心を示しているという。

## (2)自動車・輸送機器

### ロシアで新世代型鉄道貨車の修理の問題が発生

10月7日付ヴェドモスチによれば、鉄道車両オペレーター連盟の資料によると、ロシアでは9月、新世代型鉄道貨車（1軸当たりの荷重25t）の保守を巡る状況が急激に悪化した。9月23日現在、カセットベアリング（円錐ころ軸受）約10万5,000個の修理が必要である。新世代型貨車1台につきカセットベアリングは8個必要であることから、少なくとも貨車1万3,125台が修理を必要としていることになる。なお、1カ月前には修理が必要な貨車は7,500台であったが、修理キットの供給が少ないため、その数を減らすことができない状態となっている。9月に修理工場に供給されたのは、修理キット3,000個及び新品のカセットベアリング2,000個のみで、かつて米国Amsted Railとの合弁企業だったEPKブレニコがそのすべてを供給した。Amsted Railがロシアから撤退した後もロシア国内でこうした部品の生産を続けているのは同社のみである。同社は9月に輸入部品の組み立てにより製造したベアリング1万7,320個を出荷したが、需要をカバーできていない。9月26日現在、同社及びテフコム（ロシア）の修理工場では、それぞれベアリング1万6,622個及び818個が点検待ち、9,018個及び240個が修理待ち、1,976個及び99個が修理済みとなっている。以前はTimken（米国）やSKF（スウェーデン）もロシア国内でカセットベアリングを生産していた。SKFの後継企業であるテムコム・プライズヴォツトヴォは生産を開始できていない。2023年下半期までにベアリングが輸入されるようになれば、問題は解決する可能性がある。輸入が開始されなければ、2023年も5万～10万個のベアリングが不足する可能性がある。

### 日産自動車、ロシア事業をNAMIIに譲渡

10月11日付タスによれば、ロシア産業商業省の発表によると、日産自動車は、ロシア子会社ニッサン・マニファクチュアリング・ルス（NAMII）の全株式を同省の下部組織である自動車・エンジン中央科学研究所（NAMII）に売却することを決定した。同社のサンクトペテルブルグの生産拠点及び研究開発拠点、モスクワの販売・マーケティングセンターがNAMIIに譲渡される。この取引は株式の買い戻しオプション付きで、6年間行使可能とされている。マントウロフ副首相兼産業商業大臣によると、アフトヴァズが日産車のアフターサービスとスペアパーツの供給を行うという。同副首相は、重要な技術力、生産工程及び雇用（合計約2,000人）が維持されることから、この取引は自動車業界にとって重要であると指摘した。NAMIIは生産パートナーとして他社を誘致し、合弁企業を設立することが可能である。日産自動車の内田誠社長兼CEOは、この取引は従業員を最大限支援できる解決策であると強調した。同社のサンクトペテルブルク工場は2009年に操業を開始した。生産能力は年間最大10万台、2021年の生産台数は4万3,000台であった。主にクロスオーバーのQashqai及びX-trailを生産していた。同工場は部品の供給途絶により2022年3月14日に操業を停止していた。

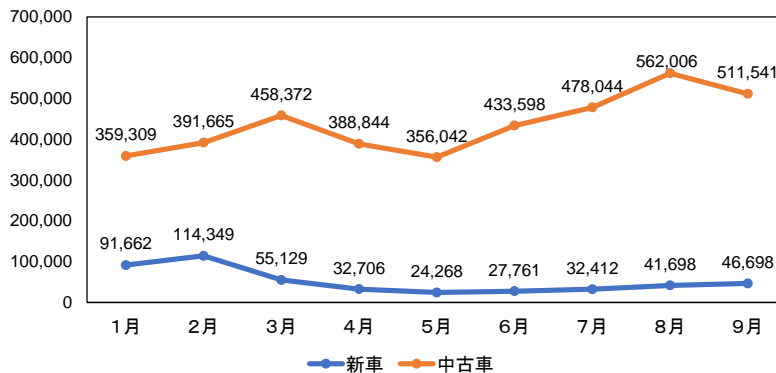
※日産自動車のプレスリリースはこちらから。

[https://global.nissannews.com/ja-JP/releases/221011-01-j?\\_ga=2.258378765.642045916.1665477753-1755859085.1665477753](https://global.nissannews.com/ja-JP/releases/221011-01-j?_ga=2.258378765.642045916.1665477753-1755859085.1665477753)

### 2022年9月のロシアにおける中古車の販売台数は前月比9%減

10月11日付コメルサントが伝えるAvtoStat Infoの報道によれば、2022年9月のロシアにおける中古車の販売台数は前月比9%減の51万1541台であった(8月は56万2006台)。輸入中古車の販売台数は8.5%減少し37万821台(8月は40万5499台)になり、ロシア製の中古車(外国ブランドを含む)は10%減少して14万720台(8月は15万6,507台)になった。ブランド別では、①LADA(12万2,309台)、②TOYOTA(5万5,299台)、③KIA(3万74台)、④Hyundai(2万6,343台)、⑤Nissan(2万5,903台)の順となる。AvtoStatのデータによると、ロシアでは2022年1～9月には前年同期比9.6%減の393万9,421台の中古車が販売された(前年同期は435万9,613台)。だが、中古車事業はこれから伸びる可能性が高いと、市場参加者は予想している。こうした事情を背景にロシア最大手の自動車ディーラーRolf は、地方支店などで中古車販売事業を拡大するために社員を増やすことを決定している。

2022年のロシアにおける新車及び中古車の月別販売台数(台)



(出所)新車はAEB、中古車はAutostat

### (3)金融

#### 銀行が友好国通貨での融資を拡大へ

10月11日付イズベスチヤによれば、モスクワ証券取引所のセルゲイ・シュヴェツォフ監督委員長は、ロシアでは人民元に続いて他のソフトカレンシーによる融資が行われるようになる、と語った。近い将来、インドやトルコの通貨、さらにはカザフスタン・テング、香港ドル、UAEディルハムなどがこの役割を担う可能性がある、と氏は言う。友好国通貨の残高が銀行システムに蓄積され、金融機関が輸出入企業への融資や投資などに利用することで、友好国通貨での融資が発展するだろう、と氏は確信している。さらに、モスクワ証券取引所はすでにロシア中央銀行との間で、こうした通貨での準備金基準や手数料の引き下げについて交渉している。友好国通貨での取引は、従来の通貨に比べて手数料が高いというエンドユーザーからの苦情が多く寄せられている。これらの問題についても、モスクワ証券取引所は年末までに解決していく予定だという。

#### スイスに口座を持つロシア国民に罰金の可能性

10月12日付ヴェドモスチが伝える専門家の見解によると、ロシアとスイスの金融口座情報の自動交換が停止されたことから、スイスの銀行に口座を持つロシアの納税者は送金額の20～40%の罰金を科される可能性があるという。不動産賃貸、証券取引、配当金などの収入がスイスの口座に入金された場合、違法な通貨取引とみなされる。ロシア国民が資金や資産の動きについて報告すれば、スイスの銀行に口座を持っていること自体は問題にはならない。しかし、スイスとの口座情報の自動交換が停止されれば、ロシアに居住するロシア国民がスイスの口座を利用して行うことができる取引が大きく制限されることになる。9月半ば、スイス政府がロシアとの金融口座情報交換の一時停止を決定したことを受け、ロシア連邦税務局も金融情報の自動交換を行う国のリストからスイスを除外した。

### (4)小売・EC

#### ストックマンのオーナーがLamodaを買収

10月7日付コメルサントによれば、Global Fashion Group(GFG、本社シンガポール)は、ストックマン・ロシアのオー

ナーで実業家のヤコヴ・パンチェンコ氏にLamodaの事業を売却することを決定した。Lamodaは2011年に設立されたロシア、ベラルーシ、ウクライナ及びカザフスタン市場を中心にファッションEC事業を展開しているブランド兼GFG傘下の会社。2022年GFGはロシア事業への投資の停止を発表していた。この取引は数カ月以内に完了する予定である。インフォライン・アナリチカのみハイル・ブルミストロフ社長によると、2022年上半期のLamodaのロシア事業の売上高は44.2%増の473億ルーブルであった。同社長の推計によると、Lamodaの公正価値は5億ユーロ以上の可能性があるが、実際の売却額が1億5,000万ユーロを上回る可能性は低いという。

### イル・ド・ボーテ、Sephoraの店舗跡地にリニューアルオープン

10月10日付ヴェドモスチによれば、化粧品・香水小売イル・ド・ボーテは、10月10日からSephoraの店舗跡地にリニューアルオープンする。ショッピングセンター「アヴィアパーク」の旗艦店はすでに看板を取り替えており、他の店舗でも2023年1月までにリブランディングを完了する予定である。2022年3月、Sephora（仏Moët Hennessy Louis Vittonグループ傘下）はロシア事業の停止を発表した。Sephoraはロシア国内で37都市にIle de Beauté（イル・ド・ボーテ）ブランドの88店舗を展開していたが、2022年7月、ロシアの子会社（セフォラ・ルス）の全株式を子会社社長であるエヴゲニー・ドロズドフ氏に譲渡することを発表し、10月7日にこの取引が完了した。ロシア会計基準に基づく2021年のロシア子会社（セフォラ・ルス）の売上高は152億ルーブル、純損失は32億ルーブルであった。

### ロシアのフラワーECサイト、英国市場参入を計画

10月12日付ヴェドモスチが伝えるロシアのフラワーECサイトFlowwowの担当者によると、同社は英国での事業展開に600万ドルを投資するという。この資金は、加盟店募集、従業員の雇用、マーケティングなどに充てられる。ロシア国内と同様、切り花、観葉植物、菓子、インテリア用品、化粧品、アクセサリーなどの現地中小ブランドを扱う予定である。Flowwowは2014年に設立され、2021年の売上高は6億210万ルーブル、純損失は680万ルーブル（広告宣伝費の過剰支出と人員増強のため）であった。同社はロシアだけでなくCIS諸国及びバルト三国でも事業を展開しているほか、中東、北アフリカ及びブラジルにも参入する計画を発表している。ただし、専門家は、現在「非友好国」への投資は極めてリスクが高く、将来性はないかもしれないと指摘している。多くの国においてロシア企業への対応は不透明であり、欧州市場向けには別のブランドを立ち上げなければならない可能性がある。Flowwowのヴェラ・モデノヴァ営業部長によると、2月24日以降、国外事業で問題が生じるようになり、エストニアの銀行は同社の口座を閉鎖したという。外国の提携企業との取引を継続するため、同社はハンガリーに法人を設立した。

### IKEAがロシアの従業員1万人を解雇

10月13日付コメルサントによれば、Ingkaグループのジェスパー・ブローディンCEOがAFP通信に明らかにしたところによると、同社傘下のスウェーデンの家具小売大手IKEAはロシア国内の従業員1万2,000人のうち1万人を解雇した。なお、2022年5月時点では、IKEAはロシア国内の従業員は約1万5,000人であると発表していた。ロシアのウクライナ侵攻を受け、同社は3月にロシア事業の停止を発表した。現在、同社は現地工場などの売却準備を進めている。Webbankirの調査によると、撤退する外国ブランドのうちロシアの消費者が最も残念に思っているのはまさしくIKEAであるという。

## (5)その他

### コンサート用機材と技術者が不足

10月6日付コメルサントによれば、コンサート・ショー用機材の販売業者及びレンタル業者は機材不足に直面している。音響・照明機材の約70%が欧米製で、正規の輸入はほぼ停止されている。具体的には、スタジオ機材、音響・照明コントローラー、放送機材、マイクロフォン、ヘッドフォンなどの不足が顕著である。ほぼすべての音響機材（Pioneer、Native Instrumentsの機材、Arturiaのスタジオ機材、Sennheiserのマイクロフォン及びヘッドフォン、Allen Heathのデジタル・アナログミキサー、Shureのマイクロフォン及び放送機材など）が不足しているという。コンサートのテクニカルサポートの料金は20～30%上昇し、納期も延びている。並行輸入により解決できるのは、この問題の一部に限られる。保証がなく、価格も高騰しているため、イベント業界にとって並行輸入は採算が合わないのだ。その結果、輸入の約



90%は中国製品となっているが、すべてのニーズをカバーできるわけではなく、品質の問題もある。さらに、機材を扱うことのできる技術者は、ロシアから出国したり、部分的動員の対象となったりしている。したがって、音響・照明業界の多くの企業が人材の問題を抱えており、今後は受注を断らざるを得なくなる可能性もある。

### モスクワの高額レストランの利用率が2週間で29%低下

10月9日付RBKによれば、部分的動員が始まってから2週間でモスクワの高額レストラン（平均請求額が1,500ルーブル以上）における注文数が前年同期と比べ29%減少した。これは高額レストランの顧客層が出国等により減ったこと、また人々がお祝いをしなくなったこと、友人と会わなくなったことなどが関係している可能性がある。部分的動員が始まってからフィットネス及び娯楽産業も客の減少に直面した。9月19日から25日までの1週間に約100件のコンサート、フェスティバル、パーティーが主催者によって中止または延期された。コンサートチケットの返却希望件数も増え、Ticketscloudサービスは動員発令後の1週間で平均より123%多い返却申請を受け取った。9月21日からフィットネスクラブでは利用券の販売が10~25%減少し、購入済み利用券を払い戻しも頻発するようになった。

### 中国からロシアへの配送日数がコロナ期の最長記録を上回った

10月9日付ヴェドモスチによれば、中国からロシアへの輸送需要の高まりによって商品納期が著しく長くなった。輸送機関の種類及び届け先によって配送に90日間を要するケースもあり、これは配送日数が30~50日と長かった2020年及び2021年のコロナ期の1.5~2倍に相当する。物流会社PECの調査によると、海上コンテナの輸送日数は50日から90日に拡大した。ロシア極東の港湾は過密状態にあり、他方、中国の港湾は台風の被害からまだ立ち直っていない。鉄道輸送には25~75日を要し、納期はまったく予測不能だと、PECの調査には記されている。中国では原因の説明もなくロシア行きの列車が運休になることも珍しくない。陸上輸送機関で輸送する場合には税関での長い待ち時間などで遅れが生じ、これによりロシアと中国の国境を通過するのに、例えば自動車では23~45日を要する。

### スウェーデンBonava、タタルスタンの建設会社へ資産を売却

10月10日付コメルサントによれば、スウェーデンの建設会社Bonavaが、建設会社ユニストロイを傘下にもつG-Group（タタルスタン共和国）と資産を売却することで合意した。売却額は9,800万ユーロ（約59億ルーブル）で、20%のディスカウントだったという。Bonavaはサンクトペテルブルクで住宅建設に従事してきた。同社はペテルブルグ市内に12.7ヘクタールの土地を有している。2022年上半期のサンクトペテルブルクにおけるBonavaの売上高は2億8,200万クローナ（16億ルーブル）、営業利益は7,400万クローナ（4億1,100万ルーブル）だった。

### Google、YouTubeのTNTチャンネルのブロック解除拒否により違約金支払いへ

10月11日付ヴェドモスチによれば、モスクワ商事裁判所はGoogleに対し、YouTubeのTNTチャンネルのブロックを解除しなかったとして、ガスプロムメディア・ホールディングに違約金を支払うよう命じた。判決から1週間以内にTNTチャンネルのブロックが解除された場合、違約金額は10万ルーブルだが、その後も解除されない場合は毎週増額され、9カ月後には10億ルーブルに達するという。この金額はGoogleがYouTubeのTNTチャンネルのブロックを解除するまで増え続け、上限はない。2022年3月、YouTubeは説明なくTNTチャンネルとNTVチャンネルをブロックした。世界70カ国のロシア語話者がこれらのチャンネルを視聴している。

### 西側の食品添加物の不足により、身近な食品の味が変化

10月11日付Rossiiskaya Gazetaによれば、市販のヨーグルトが少し水っぽくなった。西側諸国がロシアへの増粘剤供給を停止し、国内生産者や輸入業者が代替のサプライチェーンをまだ構築できていないからだ。7月に発効したEUの第5弾制裁パッケージの対象には、加工デンプン、乳化剤、着色料などの食品添加物が含まれた。様々な種類の食品に必要な添加物として、360種類以上のEマーク食品添加物、2,500種類以上の香料、50種類以上の酵素、さらにビタミン、ミネラル、アミノ酸などがある。ロシアで生産されている食品添加物は20種類以下（必要量の5%未満）であり、現実問題として、これはレシピを変更するリスクを意味している。輸入代替には2~3年かかる可能性が高い。また、ジョージア、イラン、ウラジオストクを経由する並行輸入も容易ではない。これらの代替ルートのインフラは、貨物輸

送量の激増に対応する準備ができていない。食品添加物生産者連盟のタチヤナ・サヴェンコワ会長は、1990年代にロシアの化学製品やバイオテクノロジー部門の一部は事実上崩壊した、と述べた。同会長は、近い将来、ロシアが国産添加物の生産で、量的にも質的にも飛躍を遂げる必要があり、さらに品質及び手頃な価格を保証しなければならないと指摘している。

### 3. 制裁関連

#### (1) ロシアによる対応措置

##### プーチン大統領、動員された人々への労働保障に関する法律に署名

10月7日付RBKによれば、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領は、部分的動員で兵役に召集された労働者に対する追加的な保障について定めた労働法の改正を承認する法律(2022年10月7日付連邦法第376号)に署名した。この労働法改正によって、①兵役での労働契約の効力停止期間中、労働者の職(職位)が維持される(解雇できない)、②労働契約の効力停止期間中、労働者が兵役開始までに受給権を得た社会労働保証(従業員に対する追加保険、非国家年金、従業員とその家族の社会生活条件の改善等)が維持される、③労働契約停止期間は労働者の勤務年数及び職種における経験年数に加算される、④兵役終了後、3カ月以内に労働者が出勤しない場合、雇用者側から労働契約を破棄することができる、といった点が規定された。

※2022年10月7日付連邦法第376号は現在日本語へ翻訳中。近々に以下に掲載予定。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

##### ロシアがEUからの食品禁輸措置を1年延長

10月11日付コメルサントによれば、10月11日、プーチン大統領は、大統領令第725号に署名し、食品・農産物輸入に関する制裁対抗措置を2023年末まで延長することを決定した。これは一連の欧州産食品の輸入を禁じる措置で、2014年8月に発動されたものである(2014年8月6日付大統領令第560号)。この措置により、EUからの食肉、ソーセージ、魚介類、野菜、果物、乳製品の輸入が引き続き禁止される。この措置に違反して輸入されたすべての農産品や原材料は廃棄処分することが定められている。連邦動植物検疫監督局はこの措置の発動から5年間で3万6,170tの対象食品を廃棄処分した。

※2022年10月11日付ロシア大統領令第725号及び2014年8月6日付大統領令第560号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

##### ロシア連邦金融監督局、Metaをテロ組織及び過激派に指定

10月11日付ヴェドモスチによれば、ロシア連邦金融監督局のウェブサイトに掲載された情報によると、同局は米国企業Metaをテロ組織及び過激派のリストに追加した。2022年3月21日、モスクワ市トヴェルスコイ裁判所が同社を過激派組織に認定し、ロシア国内における同社の活動を禁止した。同社傘下のInstagram及びFacebookもロシア国内では遮断されている。最高検察庁がMetaを提訴した理由は、ロシアのウクライナ侵攻に伴い、同社がユーザーに対してロシア、とくにロシア軍に対する暴力を呼びかける投稿の公開を許可することを計画していたためだ。その後、同社のニック・クレグ国際問題担当プレジデントは、同社のプラットフォームでは、国家元首の殺害や「ロシア人全般」に対する暴力の呼びかけの公開を許可しないと強調していた。これに対し、ロシア議会国家院(下院)は、このような対応では不十分で、同社の決定は「中途半端」であるとした。数カ月後、下院では、Instagramは企業にとってもコミュニケーションにとっても重要なプラットフォームであるとして遮断の見直しが提案され、下院中小企業活動委員会のアレクサンドル・チョミン委員長は、最高検察庁に遮断解除の可能性について検討するよう依頼することを約束していた。

##### 制裁対抗措置により欧州からの貨物輸送料金が上昇

10月11日付コメルサントによれば、10月10日以降、EU、英国、ノルウェー及びのトラックのロシア入国が禁止され、国境で貨物をロシアの車両に積み替えなければならなくなった(2022年9月29日付大統領令第681号及び2022年9月

30日付ロシア政府決定第1728号)。その結果、この措置の発動初日から欧州製品の輸送料金が10～20%上昇した。欧州の輸送業者に対する対抗措置を主張した者の主な論拠は、輸送料金であった。業界関係者らは、外国企業は輸送料金を4～5倍に値上げしたが、国境で積み替えることにより料金が低下する可能性があるとして主張していた。多くの専門家は、対抗措置が逆効果となりさらに物流コストが上昇する可能性があるとして警告していたが、結果的にその通りになった。例えば、スペインからモスクワまでの輸送料金は約17～18%上昇した。飲料、医薬品、肥料、香水、タバコ、食品など58品目は本措置の適用外とされている。

※2022年9月29日付大統領令第681号及び2022年9月30日付ロシア政府決定第1728号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

### **ザハロフ報道官、日本による対ロシア制裁にはしかるべき報復が伴う**

10月12日付イズベスチヤによれば、ロシア外務省のマリヤ・ザハロフ報道官は、10月7日に日本政府が発表した新たな対ロ制裁に関してコメントし、しかるべき報復が伴う、と述べた。ザハロフ報道官は「日本は、西側の反ロシア路線に無批判に追随し、我が国に対して新たに一方的な違法制裁を導入した。岸田政権によるこの非友好的な措置は、これまでのものと同様に、しかるべき報復を伴うだろう」とロシア外務省ホームページで発表した。同報道官は、特に化学兵器製造用材料に関する制限に言及し、この制裁は「かつて占領していた中国領土内の膨大な量の化学兵器」を70年間にわたって放置している国によるものであり、「当惑を禁じえない」と述べている。

※ロシア外務省のプレスリリースはこちらから。

[https://www.mid.ru/ru/foreign\\_policy/news/1833636/](https://www.mid.ru/ru/foreign_policy/news/1833636/)

### **ロシア上院国際委員長、ロシア人の入国を禁止したチェコの決定を制裁攻撃と呼んで非難**

10月12日付イズベスチヤによれば、10月25日からシェンゲン観光査証をもつロシア人の入国を禁止することをチェコが決定したことについて、ロシア議会連邦院(上院)国際委員会のグリゴリー・カラシン委員長は、「我々はこのようにしてすべてに憤りを感じており、これは我が国と国民に対して意図的に計画された制裁攻撃であると理解している。我々はこれを極めてネガティブに受け止める」とコメントした。

### **ブルガリア、ロシアの外交・公用旅券所持者に査証を導入**

10月12日付タスによれば、ブルガリア政府は、ブルガリアとロシアの国民の相互渡航に関する政府間協定の規定を一部停止することを決定した。政府間協定では、外交・公用旅券所持者は、国境を越えた日から180日間のうち、最長90日までは無査証でブルガリアに滞在することができる権利を有すると定められていたが、今回の決定によりその権利が停止された。

## **(2)その他制裁関連**

### **EUの対ロ追加制裁の詳細**

10月7日付コメルサントによれば、10月6日に発表されたEUによる第8弾の対ロ制裁パッケージの措置は、かなり多岐に渡ることが判明した。欧州の鉄鋼業界の要望に反し(EUの鉄鋼半製品輸入の80%をロシアとウクライナが占めている)、ロシアからのスラブの輸入が禁止された。ただし、全面禁止が発動されるのは2024年9月30日で、それまでは引き続き従来と同量のスラブを輸入することができる。また、欧州企業は、ロシア産石油及び石油製品が上限を上回る価格で購入された場合、輸送、船舶・貨物保険、仲介などのサービスを提供することを禁止された(この措置は、価格上限値が決定された時点で発動される)。その他、欧州で許認可を取得した企業がロシア国民向けに口座や暗号通貨ウォレットを開設することも禁止された(これまでは1万ユーロを上限として認められていた)。この措置は、通常のVPN接続では回避できない可能性が高い。他の国に在留許可証及び住所があることを証明できる者はこの措置の対象にはならない。商取引に関するアドバイスを含む法の適用や解釈に関する法務コンサルティング、顧客の代理人としての商取引や交渉への参加、法的文書の作成、手続き、見直しも禁止された。その影響を最も被るのは、EU域内に資産や事業がある事業主や企業である。なお、裁判所や行政機関において代理人として行動することは禁止さ

れていない。今回の追加制裁では、ロシアの個人及び法人にIT分野のコンサルティングサービスを提供することも禁止された。こうしたサービス、特に法務サービスの禁止は、「ロシアの産業を弱体化させる」ことを目的としている。この措置は、「欧州の関連企業と法的及び技術的に結びついている」ヤンデックス、VKなどのIT企業や外国製ソフトウェアを利用する企業に影響を与える可能性があるという。ヤンデックスは本社Yandex N.V.が、VKは子会社のMy.com B.V.がオランダで登記されているほか、欧州の他の国にも関連企業がある。専門家によると、今回の禁止措置は、EUに移住してロシア企業にサービスを提供することにより収入を得ているロシアのIT技術者にも適用され、「このようなサービスはEUでは犯罪行為になる」という。ロシア企業との取引を停止する可能性があるのは、たとえばクラウドサービス・プロバイダーなどである。

### 日本政府が対ロ制裁を拡大

10月7日付RIA Novostiによれば、10月7日、日本政府がロシアの個人81名及び企業9社を制裁の対象に追加した。林芳正外相は記者会見で、「日本は、ロシアによるウクライナ4州の一方的併合に直接関与したウクライナ東・南部及びロシアの関係者の資産を凍結する」と発表した。今回の制裁では、マグニトゴルスク製鉄所(MMK)のヴィクトル・ラシュニコフ会長、国家決済カードシステム(NSPK)のウラジミール・コムレフ社長、国営メディアRTのマルガリータ・シモニャン編集長、ナショナル・メディア・のアリーナ・カバエヴァ代表(元新体操五輪金メダリスト)のほか、ロシア軍高官、クリミア及び「併合」された4州の高官、ロシアの要人の親族(チェチン共和国のラムザン・カディオフ大統領、セルゲイ・ショイグ国防相、連邦国家親衛隊のヴィクトル・ゾロトフ長官、ミハイル・ミシュチン首相、ドミトリー・メドヴェージェフ安全保障会議副議長、ワレンチナ・マトヴィエンコ連邦院議長等々の親族)が制裁対象となった。企業・団体では、ロステフ、カラシニコフ・コンツェルン、ロスエレクトロニカ、統一エンジン製造会社(などが新たに追加された。

※日本外務省のプレスリリースはこちらから。

[https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4\\_009486.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_009486.html)

### EUが対ロ制裁で初の域外適用

10月9日付RBKによれば、EUは対ロシア追加制裁で初の域外適用を導入し、第三国の市民及び組織がロシア国民の制裁回避を支援した場合、制裁の対象に加えることとした。コンサルティング会社EuTradeDefenseのマネージングパートナーのトマシュ・ヴォストフスキ氏は、EUはこれにより従来批判し続けてきた米国の慣行を採用したと指摘している。同氏によると、今後EUはEUの制裁の回避に協力した世界中の個人及び組織に対して制裁を科す可能性がある。つまり、米国当局による域外適用と同じ方法で制裁が適用されることになるという。米商務省のダニエル・フリード制裁政策調整官は、「EUは二次制裁に近づいている」との見解を示している。米国は第三国のロシアの貿易パートナーに対し、米国の技術を使用した商品の輸出を制限するなどの二次制裁を科している。これに近い考え方として、たとえば鉄鋼分野に関するEUの決定が挙げられる。EUの第8弾制裁パッケージでは、EUが輸入を禁止しているロシアの鉄鋼製品を使用した「第三国の加工品」も禁輸の対象とされた。ヴォストフスキ氏は、「たとえば中国やトルコの鉄鋼製品がロシア産原料を使用している場合、EUに輸出することができなくなる」と指摘している。ただし、EUは比較的長い移行期間を設けており、その間は第三国の加工品の輸入が認められる。移行期間は、大部分の製品で2023年9月30日まで、特定のロシア産鉄・鉄鋼半製品を使用している場合は2024年10月1日までとされている。

### ロシアの外国パートナーにEUの二次制裁の脅威

10月11日付コメルサントによれば、「EUの新しい規制は並行輸入に打撃を与え、商品の価格は約20%上昇するだろう」、並行輸入を行っている企業家はコメルサントFMにこう語った。EUによる第8弾の制裁パッケージに記載されている二次制裁の可能性が問題となっている。以前は米国のみが二次制裁を適用していた。制裁の迂回を助けロシアに禁止物品を供給する企業はブラックリストに載ることになる。以前は、輸入業者は第三国に取引先を見つけ契約を結ぶことができていた。今後は、痕跡をより慎重に偽装する必要があり、「おそらく、最初に商品を販売する側のリスクを減らすために、サプライチェーンが長くなる。価格の上昇は5~10%になるだろう」と、ネットショップXcom-shop(電子機器、コンピュータ部品、ネットワーク機器の販売)の商品管理責任者ドミトリー・ペトロフ氏は述べる。二次制裁の仕組みによって最も大きな打撃を受けるのは自動車市場である、と専門家は考えており、「第2四半期には、自動車の

価格が30～40%上昇したが、その後、供給チャンネルが増えたため、ある程度安定した。もし今、軌道に乗ったサプライチェーンの大部分が制限されたり破壊されたりすれば、新たに20～30%の価格上昇につながるであろう」という。

### ニュージーランド政府、ロシアの実業家や官僚計75名に制裁を発動

10月11日付タスによればニュージーランド政府は、ロシアの実業家51名及び国家公務員24名に制裁を課した。またニュージーランド産のワイン、海産物、ロシア産ウオッカやキャビアなどの贅沢品の輸出入に新たな制限が課され、石油・ガス部門の規制も導入された。ニュージーランドのナナヤ・マフタ外務大臣は、億万長者のアレクサンドル・アブラモフ氏とその家族、及び同氏が主要株主である鉄鋼・石炭大手のエヴラズ・グループに対する制裁を特に指摘した。アブラモフ氏は、ニュージーランドのノースランドに5,000万ドル相当の邸宅を所有しているとされている。同大臣は、アブラモフ氏がニュージーランドには常住しておらず、「財産のごく一部」を同国に投資しているに過ぎない、と述べた。同大臣は、今回の政府の決定が、アブラモフ氏にとって、ウクライナにおけるロシアの行動に対して否定的な立場を表明するきっかけになることを期待する、と述べた。アブラモフ氏は4月6日にオーストラリア政府から制裁対象に指定されているが、米国、EU、英国、日本などは、今のところ制裁の対象にはしていない。

※ニュージーランド政府によるプレスリリースはこちらから。

<https://www.mfat.govt.nz/en/countries-and-regions/europe/ukraine/russian-invasion-of-ukraine/sanctions/>

### EUの追加制裁で貿易額の4割が禁輸対象に

EU及び国連商品貿易統計データベース(Comtrade)のデータによると、10月6日のEUの第8弾対ロシア制裁パッケージ発動に伴い、1,230億ユーロ相当の商品の輸出入が禁止された。この金額は2021年のEUとロシアの貿易額の40%に当たる。ロシアからの輸入が禁止されたのは、70億ユーロ相当の商品(鉄鋼製品、化学品、化粧品、プラスチック、新聞用紙など)である。これまでの輸入禁止措置も加味すると、900億ユーロ相当の商品が輸入禁止の対象とされている。その中には石油及び石油製品(650億ユーロ)も含まれるが、禁止が発動されるのはこれからである。輸入禁止の対象とされる主要品目は、プラスチック(9億4,800万ドル)、有機化合物(7億5,600万ドル)、貴石・半貴石製品、金属、貴金属スクラップ(1億4,400万ドル)、アスファルト・瀝青製品(1億2,500万ドル)である。ロシア向け輸出が禁止されたのは、半導体、プロセッサ、コントローラー、メモリデバイスである。また、航空分野の製品、小火器、一部の化学品の輸出も禁止された。これまでの措置も加味すると、ロシア向け輸出禁止の対象とされる商品は約300億ユーロ相当とされる。これは2021年のEUのロシア向け輸出額の33.5%に相当する。

※情報源:10月11日付RBK、コメルサント

### スイス、ロシアの個人30名と7法人に制裁を導入

10月12日付イズベスチヤによれば、スイスは、ロシアに対する制裁リストを拡大した。これは9月12日に同国連邦議会が発表したもので、「ウクライナ情勢に関する措置令の附属書が修正され、さらに30人の個人が金融制裁と渡航禁止の対象となり、7法人が金融制裁の対象となる」としている。このリストには、ウクライナ4州のロシア併合に関する住民投票の実施に関与し、EUが10月6日に制裁を課した個人も含まれている。特に、中央選挙管理委員会のエラ・パンフィーロワ委員長、哲学者のアレクサンドル・ドゥーギン氏をはじめ、ロシアの文化人が多く含まれている。制裁対象者のスイス資産は凍結され、経済担当国家事務局に移管される。また、スイスは、ドネツク及びルハンスク州のロシア支配地域で実施していた制裁措置の適用を、ロシアの支配下にあるヘルソン、ザポリージャ両州にも拡大した。

### 米国がロシア製アルミニウム輸入制限を検討

10月12日付RBKが伝えるブルームバーグ通信の報道によると、米国はロシア製アルミニウムの輸入制限について検討しているという。アルミニウムは自動車、高層ビルからiPhoneに至るまで様々な産業で需要があるため、同国当局はこれまでアルミニウムの輸入制限を控えていた。同国政府は、三つの選択肢(①ロシア製アルミニウム輸入の全面禁止、②輸入が不採算になる水準への関税引き上げ、③ルサルルに対する制裁発動)を検討しているという。なお、ルサルルは世界のアルミニウム生産量の6%を占めている。この報道を受け、ロンドン金属取引所のアルミニウム相場は7%以上上昇し、12日の終値は前日に比べて3.3%高くなった。また、モスクワ証券取引所ではルサルルの株価

が約5%下落した。

**【お知らせ】**

※本誌第1号からの過去記事すべてを検索できる「**ビジネスニュースクリップ・データベース**」を立ち上げました。

→<https://www.jp-ru.org/db/business/>

※本誌で紹介しているロシア連邦法・大統領令・政府決定などを検索できる「**ロシア制裁関連法規データベース**」もご利用ください。→<https://www.jp-ru.org/db/law/>

